

||||||| 雑 録 |||||

ロンドンとプラハは私に何を教えたか？

——海外留学記——

鈴 木 重 靖

目 次

はじめに

I 教授・学生・講義など

II 生活実感と観察

III われら日本人

むすび

は じ め に

私は一昨年(1970.7)から昨年(1971.7)までの一年間、文部省の在外研究生として、イギリスおよびチェコスロバキアに留学した。この一年間の在外留学の目的は、両国の大学において、東西貿易ならびに社会主義貿易にかんする研究を行なうことであった。が、同時に、この留学には私にとって2つのプラス・アルファがあった。その1つは、私が私の頭の中で20年以上考えてきた資本主義体制と社会主義体制との相違を、両体制のもとで生活している人々の生活そのものを実際にこの目で見、かつ生活の一部に——たとえそれが片隅であり、かつ短期なものであれ——加わることによって、じかに肌を感じることであった。そしてこのことによって、私が頭にえがいてきた両体制と現実の両体制との一致あるいはズレを知ることであった。勿論私のみてきた国々は、この地球上の国々からみれば、ごく少部分に過ぎない。しかし、イギリスは、周知のように、世界で最初

に資本主義体制をうちたてた国であり、いわば資本主義世界の母国である。またチェコスロバキアは、社会主義国の中では高度に発達した工業をもつ国であり、現在社会主義国の中では最も進んだ国の1つである。この意味では両国ともそれぞれの体制を代表する国とみることもできよう。また、きわめて短期間ではあったが、両国のほかに、若干の他の資本主義・社会主義の国々をもみる機会を得たので、私のえてきた実感も、全く狭小な個別的な主観とだけ片づけられるものではないと、いくらかは自負している。ところでこの実感であるが、私の頭にこれまでえがかれてきたものと一致するものも勿論あったが、正直いってかなり距離のあるもの、ずれのあるものも多くあった。実感はあくまで実感で、それが直ちに直実なり、直理なりではない。しかし、それが現実味をもったものとして私に迫ってくることを無視することはできない。私は、この実感をいま整理し、自分の経済理論の中に生かそうと思っている。またその一部はすでに生かされてもいる。

さて、今回の留学についてのもう1つのプラス・アルファは、外国に滞在したあるいは旅した日本人の多くが恐らくそうであるように、私自身の日常生活の軌道を一時的にせよ中断して自分あるいは自分がその一員である日本の社会あるいは日本人を一定の距離をもって眺めることであった。1つは私にとっては初めての海外生活であったということ、もう1つは私の個人的性格からくるものと思うが、このプラス・アルファも私にとっては生涯忘れられないほどのいくつかの印象を強くうけた。

以下、2つのプラス・アルファをも含めた私の留学記を記そうと思うが、その前に一言この機会に次のことをいっておきたい。私たち社会科学系統の研究者は、海外留学にかんして自然科学系統の研究者に比して特に優遇されているという話はきかない。しかし自然科学系統の研究者は、実験科目ということで、予算的に社会科学系統の研究者より、はるかに優遇されている。両系統の研究者に公平であるならば、政府なり文部省なりは、自然科学者のいわば実験にも相当すべき社会科学者の海外留学は、これを優遇してもよいのではないかと思う。

1 教授・学生・講義など

留学の主目的としての研究にかんしては、実は私はここでその内容をすべて記そうとは思わない。というのは、それらは論文なり、著書なりに私は発表するつもりであるし、またその一部はすでに発表したのだから、それを読んでもらった方がずっと早いと思うからである。参考までにすでに発表され、あるいは近く発表される予定のものをあげると、「転

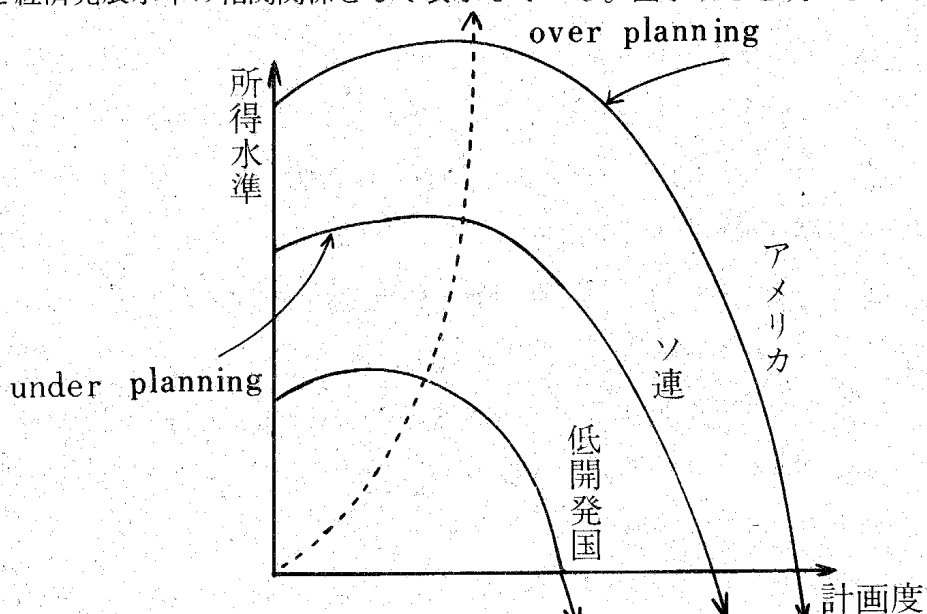
機にたつ東西貿易」(『貿易と関税』1972年6月号),「シベリア開発の現状と展望」(『経済』1972年9月号),「社会主義と外国貿易」(『新マルクス経済学講座』第4巻有斐閣)「東西貿易の性格」(『世界経済と帝国主義』有斐閣)である。そこでこれから述べるものは、これからはじめて留学するであろう人々のために参考となるようなこと——失敗をも含めて——,また私があった教授や研究者たちの印象や見解を中心に述べてみたいと思う。

留学には invitation letterが必要であるが、自分がそのもとで研究したい、あるいはあいたい人のすべてのそれは必要ではない。invitation letterをもらった人に紹介してもらうか、あるいは自己紹介するかして、この人たちと大体接触できるからである。が、いづれにしてもinvitation letterは早めにもらっておくことがよい。私も三人の教授からもらうのに時間がかかってやや苦勞した。

現地についた当初、はじめての私にとっては困惑したことが多かったが、何といっても語学上の制限がその大きなものの一つである。invitation letterをもらったL.S.E.

(London School of Economics and Political Science——ロンドン大学の一部)のP.Wiles教授が不在だったので、A.Zauberman教授(彼は実は教授でなく教授の次のReader,日本の助教授に相当する)にあうことになっていたが、彼にロンドンについてのであいたい旨手紙で知らせると、電話番号を知らせてきていつが都合がよいか電話してくれといってきた。早速電話で話さなければならない。わたしはかつてロシア人と英語でかなり長い時間しゃべったことはあるが、電話ははじめてである。それにZauberman教授は少しどもるのでなお苦勞したが、それでも漸く話は通じ、ことなきをえたが、今でも思い出すと顔が赤くなるような気がする。Zauberman教授を彼の家に尋ねたのは、それから4・5日後であったが、彼はポーランド人で、半ば亡命した形でL.S.E.にきているようであった。もう20年以上もイギリスにいるそうであったが、私からみてもあまり英語は上手ではなく、しかも少々どもっていた。年齢は60才ぐらいであろう。プラノメトリックという計画経済の計画化方法にかんする理論の権威であるが、L.S.E.では、Techniques in Normative and Indicative Planningという講義を担当し、かつ、P.Wiles教授とともにProblems of Planning TechniquesおよびProblems of the Communist Worldという2つのゼミナールを担当しておられた。L.S.E.の共産圏研究部門を担当しているものにはポーランド人が多く、Zauberman教授のほかにLecturerのS.Markowski氏、S.Gomulka氏がいた。とくにGomulka氏は非常に真面目な人で、私の世話をよくみてくれたが、

彼の見解は、それぞれの国には経済規模・経済発展水準に応じて計画性と競争性（市場性）の結合が必要であるということであった。彼は、これを、計画度degree of planning（個別企業が自由に自主的に生産規模を決定出来ない度合で自由度degree of freedomの反対概念）と経済発展水準の相関関係として表示している。図示すると次のようである。



図にみるように一定水準までは計画度の上昇につれて所得水準も上昇するが、この水準をこえると計画度の上昇はかえって所得水準の低下をもたらす。これは計画度が上昇することによって増加する計画・管理運営費が、計画度上昇による生産力上昇率を相殺し、さらに上まわってしまうからである。Gomulka氏はこの相殺点、つまり所得極大点、生産力水準の高い国ほど一般に早くあらわれると考えていたようである。つまり図の点線が直線というより北東から北ないし北々東へカーブする曲線と考えていたようである。

$$Y' = Y(o) + Y \cdot f(p) - Y \cdot \phi(p)$$

ここで $Y(o)$ は計画度ゼロの時の所得水準、 $Y \cdot f(p)$ は計画度に応じて高まる所得水準、 $Y \cdot \phi(p)$ は計画度が高まるに応じて高まる社会的費用である。

このGomulka氏の関係式は、体制上の相違やその他計画方式の差異などを捨象しているもので、勿論その適応性に限界はあるが、それでも計画性の経済的効用と、市場性＝競争性のそれとの結合関係を経験的に知るうえでは一定の有効な算定式となりうるであろう。

さてZauberman教授の家で、ウイスキーをかなり飲み、リラックスした経験も手伝ってか、P.Wiles教授にその後はじめてあい、また教授の家に招待された時には、それほど固くならなかった。Wiles教授はCommunist World Economyというぶあつい著書のほ

か多くの社会主義経済、ソ連経済にかんする著書・論文をあらわしている世界的に著名な学者であるが、一見いかにも英国紳士といった礼儀正しい50代前半の人であった。しかしゼミナールでの発言などは、ジョークをよくとばしながらも、辛辣であり、決して一見したほど柔和な人とはいえなかった。なおここでいうゼミナールとは、山口大学でのそのように、学生が報告し、学生中心の研究といったようなものではなく、報告者も斗論者も、教授や助教授といった研究者が中心であり、大学院学生はむしろ聞き役——ときに報告したり、斗論に加わったりするが——あるいは質問者という役になっている。したがってゼミナールで苦勞するのは、報告者を毎週さがしてくることである。私が出席したときも、アメリカ、ユーゴスラビアその他イギリスの各大学の教授が報告者となっていた。

Wiles教授は、先に述べたZauberman教授と共同で2つのゼミナールをもっているほか、Introduction to National Planning, Introduction to Economics, Economics of Socialism, Soviet Economic Structureの4つの講義を担当しており、かなり忙しいようであった。もっともこれらの講義は一度にやるのではなく、各学期——3学期にわかれている——に配分されていた。ここでEconomics of Socialismとはマルクス経済学原論ともいうべきもので、マルクス経済学の概論——といってもかなり批判的なそれであるが——を講義するものであった。日本の場合、マルクス経済学の講義は大体、マルクス経済学者がやるものであるが、ここイギリスではWiles教授のようにそれに批判的な経済学者がやるのがむしろ普通のようなものである——といっても日本ほどマルクス経済学の講義は一般的ではないが。Wiles教授のこの講義は、しかし私の眼からみれば必しも満足できるものではなかった。

Wiles教授は、ソ連および社会主義経済学、特に社会主義世界経済の権威であるが、その見解は非常に多面的で、ここではとてもその全部を述べることはできない。が、教授の基本的経済思想というべきものは新古典派的それに属し、自由競争、市場メカニズムへの信頼の上にたっている。したがって社会主義・共産主義——とくに現在のソ連その他の社会主義国の経済——には批判的である。私がいたころの教授の関心は、社会主義国の価格、為替相場に向けられていたようである。教授のところには他国の学者、研究者から論文などがよく送られてきており、私はそれらの批判、検討を頼まれたこともあった。

私はL.S.Eでは、ほかにMakower女史(国際貿易)、Mynt教授(低開発国論)や国際的に著名なH.G.Johnson教授ともあい、講義やゼミナールにも出たが、さすがにJohnson教授のゼミナールはいつも盛会であった。Johnson教授はでっぴりと大きく、学者という

よりも、どこかの会社の重役といったタイプの人で、実際の年よりふけてみえたが、実際は50才をまだこえたばかりの働きざかりの学究であった。

ここで学生運動についてちょっとふれてみよう。私がロンドンにくる2年ほど前には、大学の建物の一部が学生に占拠されたことがあったそうである。この時はベトナム問題などがとりあげられていた。しかし、それでも占拠は金曜日から日曜日にかけての3日間ほどで終わららしい。私がいた時にはこのようなはげしい——日本の学生運動からみたらはげしい範疇には入らないかも知れないが——ものはなかった。それでも学生が座り込みを行なった事件があった。原因は、大学の建物と建物の間に道路があり、その道路を学外の自動車を通るのでそれに反対するために生じたのである。つまり学生側からすれば、大学のキャンパス内を学外の自動車を通るのは危険だというのである。そしてこの学生の警告にも拘らず、実際に学生が自動車事故で怪我をしたのである。座り込みは2日ほどつづき警察も出たが、結局はうやむやにおわったようである。

学生の研究会や講演会には、いろいろ政治問題がテーマにもなっているようではあるが、学生運動としての政治的内容は、あまりないようである。やはり言論中心の国というのがこのような点にもあらわれているのかも知れない。なおロンドン大学には学生が30,000人もおり、日本の日本大学に相当する私立大学ではイギリス最大をほこる大学である。（このうちL.S.Eの学生数は3,400人で11学部から成立っている）。

L.S.Eにはほとんど10ヶ月以上通ったが、オックスフォード大学にも通算して5ヶ月ほど通った。オックスフォードではSt. Antony's CollegeのM.Kaser教授（正式にはLecturerである）の講義ならびにゼミナールに出席した。教授はThe East European Economies, Economic Development of Communist Countries, Economics of Communist Countriesの講義を担当していた。教授は40才にとどくかどかない若い研究者で、小さなお子さんときれいな夫人とともに大学のすぐ近くに住んでおられた。Kaser教授のゼミナールでは、ソ連経済でわが国もよく知られているグラスゴー大学のA.Nove教授その他共産圏経済の多くの済学者にあうことができた。

私は、L.S.Eおよびオックスフォード大学がその主たる研究先であったが、Cambridge大学にも何回か通い、J.Robinson女史、Kaldor教授、Kahn教授 またマーシャル記念講義でのP.Sweezy教授の講義をきくことができた。またマルクスが資本論を書くために通ったという歴史ある大英博物館の図書館も大学のあいまに利用させてもらった。この図書館はすばらしく立派で、しかも風格があった。いつも利用者でほとんど満席であった

が、中は静かでここで読書していると、心が落ちつき、いかにも自分が学問をしている、真理を探究しているという気持ちにしみじみとなるのは自分でも不思議なくらいであった。

私の留学の終りの1ヶ月間はチェコスロバキアであったが、ここではプラハ経済大学のJ.Nykryn教授のお世話になった。同教授は同大学の貿易学部長をしており、とても立派な体格をした50才前後の学者であった。教授は同じチェコのV.Cerniansky教授とともにチェコスロバキアにおける社会主義国貿易の権威であり、わが国でも知られている。(しかしイギリスではあまり知られていないようであった。P.WilesやA.Zauberman教授は首をかしげていた。)

教授の主要見解についてはすでに「世界経済評論」1972年2月号で紹介しておいたので重複することにもなるが、読者の便宜のためもう一度簡単に紹介しよう。教授によると、現在チェコが当面している経済問題のうち最も改善を必要とするものはManagementの合理化とSpecializationの立遅れの克服である。1962~64年の間にチェコの経済成長率は著しく低下したが、その原因は、1つは、時間的また部問間のバランスを正しく考慮しないで行われてきたOverinvestmentの結果である。そして2つには、Specializationの不足である。現在でもチェコは世界で生産されている主要商品種類の75%を生産しているが、チェコのような原料資源の不足国でこのような多品種の重複的生産は経済成長にとってマイナスである。3つは労働力の不足である。そして最後にbad Planningである。

だから労働力不足——この解決には時間を要する——を補うためにも、まずい investmentを避け、かつinvestmentの効果をあげるためにもよき計画化とむすびついたmanagementの改善こそ急務である。このことはしかし単にいわゆる経済の自由化あるいは非集中化を進めればよいというわけではない。1966~69年の間はむしろこの傾向がつかよすぎた。といっても昔のように高度の集中化に逆もどりするというわけではない。国民経済的観点からして重要財は垂直的management、つまり集中化傾向を維持していく。しかし非重要財——日用品などの消費財がこれに含まれると思われる——は水平的managementつまり非集中化・自由化傾向を発展させていく。そして長期的にみてもこのような方向つまりたてよこのクロスしたmanagementの方向に計画経済は発展していくものと思われる。(この教授の見解の具体的内容は必しも明確ではなかったが、下部の企業段階では自主性の発展、そして全体として、特に重要産業部門においては、国家的統制を維持発展させると解釈できよう。)

Specializationは国内的にも国際的にも発展させていくことが重要である。このために

は社会主義国際分業を発展させることが必要である。しかしコメコンの協力体制は必しも充分ではない。現在までのところ双務貿易が殆どで、多角的貿易の発展は遅れているが、これを解決しなければならない。但し現段階ではルーブルを含む社会主義国通貨の交換性賦与は無理である。なぜなら外貨準備が不足しているからである。ルーブルの対米相場1ドル=0.9ルーブル(当時)は若干過高評価のようである。(しかしどの程度過高評価であるかは明言しなかった)

以上がNykrin教授の主要見解である。同じような問題を教授に案内された貿易公団の責任者にも聞いたが残念ながらあまり明確な答えは得られなかった。

チェコの学生気質などは短期間で充分つかめなかった。いわゆるチェコ事件のあとであり、学生運動などもあまり活発ではないようであった。学生にも聞いてみたが形式的な答え——学生の組織など——しか返ってこなかった。

なお帰りにユーゴスラビアで、ベオグラード大学のAdamovich教授(貿易論専攻)に会って、同国の貿易、経済事情について意見交換を行なうことができたのは大いにプラスであった。

以上が、ロンドン大学・オックスフォード大学・プラハ経済大学などにおける各教授のプロフィールおよび見解、講義内容、学生運動などの概要であるが、一応簡単に総括してみると、(1) 私が接触した教授の殆どは、社会主義経済において、高度の中央集権的計画経済は経済の合理的運営にマイナスの作用を及ぼすと考えていたようである。この点からしていわゆる東欧諸国における経済活動の自由化・非集中化傾向には同情的——特に貿易にかんして——であった。殊にチェコからの亡命学者は自由化に自分たちの希望を託してきているかに見えた。チェコスロバキアの経済学者も、この傾向そのものには反対ではなく、ただそれが行すぎることによって政治とむすびついて反社会主義的傾向を生むのを恐れているかに思われた。

(2) 東西貿易をも含む社会主義国貿易の現時点における問題点の主なものは、価格および為替相場の問題、通貨の交換性問題、貿易の双務的性格、それにA.Nove教授が指摘していたところであるが、西側諸国にむしろ責任のある政治的偏見などが最大公約数的共通意見であった。

(3) わが国とくらべて教授の間の国内および国際的交流は非常に盛んで、この点うらやましく思った。Kaser教授はよく東欧諸国にいらしたし、Wiles, Zauberman教授も一年に一回以上はアメリカその他の国の大学にいらしているようであった。

(4) 全体として教授たちは研究や教育にうちこめる体制にあり、日本のようにこれ以外の仕事におわれている様子はあまり見られなかった。たとえばWiles教授は、学生補導担当の教授であったが、このために特に忙しい様子は感じられなかった。給料が高い——ロンドン大学で教授クラスの年俸は5000ポンド(430万円)、助教授クラスのそれは4000ポンド(350万円)だということである——ことなども手伝ってか、生活そのものにも余裕が感じられた。

(5) 学生も比較的良好に勉強しているようであった(もっとも大学によって多少の差異はみられるようであったが)。ロンドン大学における日本人のあるProfessorは、日本の大学では学生の2割位が一生懸命勉強し、他のものはクラブ活動や学生運動やその他あまり勉強していないのが普通であるが、イギリスでは反対に2割位がクラブ活動・学生運動・遊びなどであまり勉強していないが、8割位は一生懸命勉強しているとのことであった。これはややオーバーな比喩的表現であろうが、しかしそれほど極端な表現でもないと思う。日本とちがってイギリスでも他のヨーロッパ諸国でも、大学に入ってから学生は一生懸命勉強しなければ、とても簡単には卒業出来ないのである。

2 生活実感と観察

生活実感と観察といっても、これをただ羅列して書いても読者にとって理解しにくいであろうと思うので、日本の現状と対比しながら資本主義(イギリスを中心とする)と社会主義(チェコを中心とする)を各面から述べてみよう。

イギリスは経済成長の低い国である。ここ数年3%をこえていない。チェコも社会主義国としては高い方ではない、10%をつねに下まわっている。最近は6%程度である。しかし経済成長はただちに生活水準とはむすびつかない。1つは過去の遺産の相違からくる。2つは、消費財、サービス生産と生産財生産の割合からくる。そして最後に分配の公平性からくる。もっとも最後の分配の公平性は、実感的には必しも容易には把めないものであるが。

イギリスの平均賃金は日本の平均賃金の1.6倍(1970年)1人あたり国民所得は1.2倍、チェコの賃金は日本のその8割程度と統計上ではなっている。が、生活水準はこのような為替相場で換算した名目的賃金だけの比較でおしはかることは勿論出来ない。支出必要度、物価水準——とくに生活関係財・サービスのそれ——、消費財・サービスを中心とする支出選択度、社会保障制度の発展度、公害および環境の状態、労働の疎外感および苦痛度、

さらには一部サービスも含まれると思うが精神的富——自由・民主主義・社会的モラル・文化（芸術・科学・スポーツetc）水準等——などを全体として考慮する必要がある。

生活水準をこのように全体的視点——少なくとも上にのべたすべてでなくともその多くを考慮する——から考察してみると、わが国の生活水準がイギリスやフランス・スイスなど先進ヨーロッパ諸国に対しては勿論のことチェコスロバキアのような、統計的にはわが国以下と現われているような国からみても見劣りがする——全部でないにしても——ことは否定出来ないようだ。特にイギリスやスイスなどからみて、日本はそこに住みあるいは見てきた私の生活実感からしてかなり、いや時に数倍とっていいほど見劣りがする感さえうける。

一応数字だけを更にくわしくあげてみるとイギリスでは、1969年現在では週給精神労働者（管理・技術・事務）で男子26,000円、女子10,500円、肉体労働者で男子19,000～20,000円、女子9000～10,000円、若年層で少年9,000～9,500円、女子6,500～7,000円とイギリスの統計書（Annual Abstract of Statistics）ではなっている。私が当時いたイギリスでは、タイピスト女子が月に6万～7万円ぐらい、また地下鉄の運転手が9～10万円ぐらいと記憶しているから、その後2年間あまりのうちにつまり私のいた1971年頃には10パーセント内外平均賃金も上昇していたものと思われる。なお先にみたようにロンドン大学での教授たちの年給は教授クラスで平均5,000ポンドつまり430万円、Readerクラスで4,000ポンドつまり350万円程度となっており、月で換算して教授クラスで35万円程度だから私の2倍ぐらいもらっていることになる。

チェコでは、未熟練労働者41,400円、熟練労働者50,600円、そして大学教授で100,300円助教授で87,400円（1970年現在）でイギリスの約2分の1、大学教授で3分の1程度であり、大学教授は別として日本の労働者より20%ほど低い賃金となっている。

賃金較差は、イギリスでは、みられる通り、性別、年齢差などで較差は大きく、日本以上ともみられる。これはイギリスが案外伝統を重んじる古い体質をもっていることにもよる。最高最低の較差はイギリスでは日本と同じようにおしはかることができないほど大きいであろう。チェコの場合は、Nykryn教授に聴いたところでは、10：1ぐらいとのことである。

しかし以上は名目賃金であり、実質賃金は物価をみる必要がある。私の滞在中ロンドンの物価上昇率はたかく、地下鉄なども値上げをやっていた。散髪代は洗髪をしてもらって大体1ポンドつまり800～900円ぐらい、電話市内44円、下宿代朝夕2食付で1人部屋3万

円ぐらい、相部屋だとその半分から3分の2ぐらいである。参考までにスイスのUnion Bank of Switzerlandの調査による世界主要都市の物価比較をあげてみると次の通りである。

(チューリッヒの物価を100とする指数, 1970. 7 現在)

	物 価		
	食 物	家 賃	サービ
東 京	105	424	102
ニューヨーク	95	340	262
ロンドン	68	154	98
パ ー リ	78	141	121
ジュッセルドルフ	98	106	119
ロ ー マ	102	84	110
ストックホルム	105	94	140
シドニー	73	191	172
チューリッヒ	100	100	100

これによればロンドンの物価上昇率が高いにもかかわらず、東京との比較ではまだまだ低いようである。ただこの指数もどの程度正当性があるか明らかではないが、肉類はロンドンにたしか東京より半分近く安かったし、果物・野菜類も、私が一時自炊してたころの記憶をたどると、そう高くなかったような気がする。ともかくかなりの食事材料を買っても全体として半ポンドつまり4~500円ぐらいですみ、1ポンドをこえることはめったになかったと記憶している。衣類についてもイギリスは日本よりむしろ安目だったから、この統計表も全く信用出来ないというものではなく、大方の傾向を示しているといえよう。ただステレオやカメラ、電気器具のようなものはかなり高かったようだ。

チェコの物価については、一般的にいえることは (1) 食料品、日用品、家賃、運賃など生活必需品ならびにサービスは、一部のものを除いて大体安い。(2) 私がとめてもらった民宿は一日40コルナ、つまり公定レートで換算して900円であった、月では27,000円ということになる。散髪屋は洗髪してチップ込みで400円ぐらいだ。上等品と普通品との価格差はあまり大きくない。このことはいちぢるしい高級品がないということと関聯している。品質差の割には価格差はあるようだ。(3) 資本主義国ではもう贅沢品とは考えられないようなカメラ、乗用車、日用品でも婦人用ストッキングなどはまだかなり高いようだ。(排気量1200~1300ccほどと思うが) 乗用車で有名なシコダは100万円以下では買えない

し、カメラももっとも安いので3万円、キャノンクラスになると30万円ぐらいする。

以上からして、イギリス、チェコスロバキアともに、日本より実質賃金において名目賃金よりもその比較において高い、あるいは少なくとも低くないとみるのが正当であろう。

次に支出必要度についてみてみよう。ロンドンでは、東京に住むより少い支出ですむように思われる。ロンドンにいった人なら誰でも知っているように、LaundromatとかLaundretteとかいうカンパンのあるところで、コインを入れれば、自分で洗濯できる貸洗濯機のある店がある。また乗用車は勿論、テレビにもレンタル制度が発展している。レンタ・カーも日本より大部安いようだ。また日本のように休みの日には電車や汽車に乗って必しも遠くに行かないでよい。近くに公園が沢山あり、サッカーや、ゴルフを楽しむことが出来る。1人当り公園面積は東京0.9m²、ロンドン9.2m²、パリ8.9m²、ウィーン11.9m²と東京よりもロndonははじめヨーロッパの主要都市はみな10倍以上の公園の広さをもっている。それだけロンドンの人々はレジャーやスポーツを支出を少なくして、容易に楽しむことができるのである。つまり賃金の差以上の豊かさをロンドン市民は、東京都民より享受しているということが出来る。

チェコの国民少なくともプラハ市民も東京都民より支出を少なくすることができる。チェコにおいては教育費がほとんどゼロであるということをもみても明かであろう。日本の家庭は子供の教育のためにどれだけ自分たちの支出をきりつめていることか。おそらく平均して世界一の教育費家族負担国ということが出来るであろう。

次に消費選択度は所得水準にも関係しているが、いまこれを度外視すれば、量的側面からみればイギリスより日本の方が優れているであろう。日本には極端に言えば何でもあるからだ。ただ日本の場合、質の悪いものが沢山あるということ、それに、まさに情報公害にふさわしく、自分たちで選択するというより、選択を強いられている感がある。もっと自由に、自分で充分吟味して、品質のよいものを買うという習慣が出来てもよさそうだ。この点、相対的ではあるが、イギリス、フランス、スイスなどは日本より上だろう。チェコスロバキアの場合、プラハの商品は、ロンドンやパリの商品からみると全体としてやばったいようだ。したがって少なくとも現在までのところ資本主義にくらべ社会主義の方が消費選択度は劣っているかも知れない。

生活水準を規定する重要な、いなときに決定的に重要なのは、社会保障の問題である。日本の社会保障費の低いことは有名である。GNPにしめる社会保障費の割合は、日本が5.2%、イギリスが11.2%である。イギリスでは、外国人に対しても医療費は無料である。

ただ歯の治療については若干の費用がかかる。私は歯がかけたので新しいのを入れてもらったが、1.5ポンドつまり1300円ほどとられた。老齡年金もイギリスの方がはるかに高い——いま正確な数字を忘れたがたしか週17ポンドになったときいている。日本の場合は月3.300円であるから日本の20倍近いわけだ。チェコの場合は医療費は勿論のこと、教育費も老後の必配も殆どいらぬからこの点では日本は勿論のことイギリスより恵まれているとみることができよう。私は帰国後ある雑誌でヨーロッパの不具者に対する社会保障制度をみて帰ってきた日本の不具者が「日本に生まれたことの不幸せ」という記事をのせているのをみたことがある。この中で、その筆者はつくづく日本では、生産の場からはなされた不具者がいかに不幸せなめにあひ、ヨーロッパの不具者が反対に社会で保護されていかに幸せに生きているかを書いている。私もこの筆者の訴えは事実であると思う。

還境の問題も最近ではますますその重要性が認識されつつあるが、この点でも日本はイギリスやチェコより劣っているようだ。

	日 本	イギリス
道路補装率 (%)	40.6 (1969)	100.0 (1967)
水道普及率 (%)	80.1 (1968)	98.7 (1966)
浴槽普及率 (%)	65.6 (1968)	85.1 (1966)
水洗便所普及率 (%)	17.1 (1968)	98.2 (1966)
一室当り人数 (人)	1 (1968)	0.6 (1966)

注 カッコ内の数字は年次

上の表は当該数字の出ている日本、イギリスの統計表からとったものであるが、日本はいずれの項目でもイギリスより劣っている。チェコには統計がないので正確に比較することはできない。しかしイギリスよりは、各地を廻った実感では、補装率、浴槽普及率など劣っているようだ。日本との比較はチェコの場合簡単にはできない。私はフランスやイタリアも少しみてきたが、フランスの場合は鉄道旅行だったので補装率はわからないがイタリアは自動車でまわったのでその補装率がかなり高いであろうことは想像できた。事実統計でもその補装率はイタリア87.1%、フランス80.1%とかなり日本よりは高くなっている。アイルランドにもかなり片田舎までいってきたが、ここでは片田舎の細い道でも補装されていた。このような道の多くは日本でなら採算があわぬといって補装されなかったかも知れぬ。しかし日本の補装も今後はどんどん進むだろう。これまで補装や道路の発達がおくれたのは、一つは山が多いこと、他は馬車の発達があまりみられなかったこと、経済的に

は資本主義の発達がおくれたこととその発達のゆがみにあったのだろう。しかしいまこれについて詳しく述べることは私のここでの課題ではない。(なお参考までに経済企画庁が試算した結果をあげてみると、35年=100とする40年時点の福祉水準指数は環境衛生について日本134、米国385、英国403、スウェーデン376、西独358となっている。また社会福祉については日本119、米国221、英国235、スウェーデン265、西独221となっている。)

澄んだ空気ときれいな水、それに美しいひろびろとした緑という点ではイギリスやチェコスロバキアだけではなく、わたしのみたすべてのヨーロッパ諸国が日本よりはるかに優れているように実感した。この実感はヨーロッパをおとすれた殆どすべての人の共通の実感であると思う。日本のわれわれはややオーバーに言えばゴミタメの中に住んでいるようなものである。最近では田舎の小川のふちにいてもやたらときたないゴミクズが流れてくる。この点、テムズ川やセーヌ川、またダニューブ川やプラハを流れているウルタバ川は、澄みきってはいないにしても魚が釣れるようになっており、日本の都会の河よりはるかにきれいのように思う。それにイギリスでもチェコでもそうだったが、ロンドンやプラハの郊外はとても美しい。日本のようにどこもかしこも広告板でうまっており、田園の風景をこわしているのは違う。また公園が多くよく手入れされており、公衆便所のらく書なども日本よりはるかに少ないようだ。日本では自然保護をするとやれ猿公害だ、リス公害だと逆に自然保護の害を云々することがあるが、これは大企業その他が自然を破壊していくが故に、これらの動物たちがセツパつまって、人間の作物などを食い荒すのである。ロンドンの公園にはリスもいれば、いろいろな鳥類もいる。むしろこのように彼らが害を与えないように、一定区割で食をあたえてやるべきであろう。

日の照る日の少ないイギリスではこの国の人は日本人より太陽の光を大切にしているようだ。日曜日には公園で裸になって日なたぼっこをしているロンドン人をよくみかけた。日本人は太陽をずいぶんと粗末にしているようだ。

労働の疎外感や苦痛度についてはどうか？労働の時間の長さや強度がこの疎外感と結びついていることは否定できまい。私の下宿の住み込みの老メイドは非常によく働いたが、それでも休み時間はきわめてはっきりととっていたようだ。また私の二度目の下宿の主人はタクシーの運転手をしており60才を越した老人であったが、イギリス人が働かないと嘆いていた。そして日本人はとてもよく働く国民であるとほめていた。同宿していた日本のあるイギリス駐在電気メーカーの社員がよく働くのを見てそういつていたのである。私からみればこの日本人が特によく働くとは思わなかったが、イギリス人からみれば何とよく

日本人は働くのみえたのだろう。統計的にみても、1970年現在の資料で日本人の1人当り労働時間は週45時間、イギリス週41.5時間となっている。しかし日本の労働者が実際には多かれ少かれ1時間や2時間の労働時間の延長をしていることは常識だし、普通の超勤の場合ならこれより長いこともよく知られている。イギリスをはじめヨーロッパ先進国では、5時になればほとんどの商店が閉店するし、また昼食の休憩時間もかなり長い時間とっている。私はこのことを知らなかったためにもう少しで航空券を定日にとりそこなうところだったことを記憶している。もっともロンドンでも中小の商店では一般のスーパーなどより1~2時間閉店時間は延びていた。つまり、この面でも中小企業は世界中どこでも例外ではないようである。彼らは大企業より長く働かねばならないのである。

ロンドンにはパブという大衆酒場が沢山あるが、これらも開店時間がきまっていて、たしかA.M. 11.30~P.M. 2.00, P.M. 7.00~P.M. 11.00 だったと思っている。それ以外のときは飲ませないし、また酒屋も酒を売ってくれない。つまり飲屋と酒屋は歩調をそろえているわけである。これなどが労働時間の規制と関係しているかどうかかわからないが、いづれにしても、ヨーロッパは日本のように労働時間がダラダラ延びたりしないようである。

勿論一般によく働くことが悪いわけではないだろう。社会主義には「働かざるものは食うべからず」という思想がある。しかし忙しすぎることは決していいことではない。日本には「忙しいことはよいことだ」という思想があるが、忙しいのは、それだけ生産力の低いことを意味するだろう。むしろ働く時間が減少して、余暇がふえることが社会の進歩というものだろう。ヨーロッパの勤労者は、余暇をつくるために働いているという印象をうける。少なくともこれまで日本では働くために余暇は必要だというように逆になっていたような気がする。日本人は余暇のつかいみちをそれ故に知っていたとはいえないようだ。日本人は余暇でも忙しい。あるいは反対に余暇はゴロ寝するだけである。しかし、人間が自分をたかめるのは余暇の中でではないか。本来の仕事は余暇に行なうのではないだろうか。生活を維持するためのものは勤労であり労働である。生活維持をこえるものが仕事であり、それは多くの人にとっては余暇によって可能なのではないだろうか。私はロンドンで多くの人が公園やテムス河のほとりで静かに読書し、あるいは戸外で夫婦そろって絵をかいたり、釣やサッカーを楽しんでいるのを見てきた。この人たちの余暇のすごし方はわれわれ日本人のそれより余裕があるような気がした。両者の差はやはり日本とイギリスの歴史的豊かさあるいは貧困さの差の反映なのだろうか。

チェコの場合はどうもはっきりしたことはいいにくいだが、日本とイギリスの間とでも

いうべきであろうか。イギリスよりは余裕はみられなかったが、日本よりは余裕があるようにみえた。

余暇の増大＝勤労者の労働時間の短縮が、しかし消費者に対するサービスの減少ともむすびつくということに問題がないわけではない。これに対しては消費者側にも若干問題はあつた。つまり時に過剰なサービス（日本のバーなどのホステス制度などはその典型と考へられている）を要求するからである。しかしこのような特例は別としても、イギリスをはじめヨーロッパ諸国のスーパーの売子、飲食店のウェイトレス、鉄道やバスの駅員や車掌、郵便局員などの客に対するサービスはあまりほめられたものではない。チェコなどの共産圏の国ではこの傾向は一層強い。むしろここでは客の方がサービスしているかに見えることさえある。この点では日本の方がいくらかよいかも知れない——もっとも最近の国鉄職員などのサービス欠如は大分悪評がたちつつあるようだが。

労働の疎外感はまだ失業ともむすびついている。イギリスには失業者・半失業者がかなりあるときいている。統計的にも率として日本の2倍ぐらいになっている（1970年でイギリスの失業率2.8%、日本のそれは1.2%となっている）。ロンドンの中心街で、あるいは地下鉄の駅で、失業者風の男にあい「A cup of tea, please!」と手をさしのべられたことも何回かあつた。失業者あるいは半失業者と思はれる人達の多くは老人あるいは外地からきている人間らしかった。またこの人たちは純粹の乞食のような姿をしているというより大部分は、アコーディオンを弾いたり、歌をうたったり、時には絵を画いたり、マッチを売ったりしていた。聞くところによるとイギリスでは「物乞い」は当局によって禁止されているとのことである。イタリアやユーゴスラビアでは子供の物乞いにもあつた。チェコスロバキアには失業者はいないという説明であつたが、失業者風の男にあつたことは確かである。しかしプラハの人に聞いたところでは、この失業者風にみえた男も、実は外国人などのために、タクシーを拾い、荷物などを運ぶことを職業としている街の案内人であり、一つの立派な職業人とのことであつた。

現在日本では若年層の失業者は形の上では減りつつある——中・高年層の失業はなお多く存在するが——し、また「物乞い」の姿もあまり街などで見なくなったことも確かである。しかし失業者の代つた姿であるやくざや街のごろつきなどはまだかなり存在していると思われる（この点アメリカも似ている）。どこの国の人間であろうと「物乞い」の姿をみることは決していい気持のするものではない。しかし日本（やアメリカ）におけるように物乞うかわりに反対に人々をおどかしあるいは傷つけ、はては殺人までするところのやく

ざや右翼・左翼のゴロからみればなお「物乞い」は救はれる感じがする。少くとも「物乞い」たちはやくざやごろつきのように自分の不幸を他の人々に、時には数倍する人々に強制的に転化するようなことはしないからである。アコーディオンやバイオリン弾きの場合には時には私たちの心を慰め、街に情緒を与えることすらあるのである。事実私がいつもロンドンのある街角で聞いた年老いたアコーディオン弾きの音はとても美しく、私の心を慰めてくれたものである。

職業が自由に選択できるということ、自分の望む職業につけるということは労働の疎外感をなくし、あるいは減少せしめる重要な要素であろう。資本主義国たるイギリスと社会主義国たるチェコスロバキアとでこれを簡単に比較することは出来ない。ただ一般にいえることは、いずれの体制でもより高い学歴のあるものが、それだけ自分の望む職業を選択することが出来るということであろう。ただチェコで聞いたことだが、ここでの大学生はタレントなど文化系を希望するものが多く、医者をも含め理科系を望むものが少いそうである。一面ではこのことは個人の意志がかなりはっきりしてきたことを意味するであろうが、他面では、医者その他の理科系の仕事が、困難なつらい仕事であるのに賃金が資本主義国にみられるようにそれ相当に高くないことと関係していると思われる。資本主義国の場合はかなり収入の高低など職業の内容そのものとは別の要素が職業選択の基準になっているから、どちらがより職業選択にかんして優れているか一概にいえないだろう。ただ同じ資本主義国でも日本の場合は、イギリスをはじめとする他のヨーロッパ諸国よりも、職業選択の基準として、収入、地位、社会的名声、権力への接近度が、職業の内容そのものの興味、社会的意義、容易さなどよりも選ばれる傾向がさらにつよいことは確かである。理由は、一つは日本勤労者の貧困性、2つは日本社会の競争性・斗争性、そして3つは日本人の他人志向型性向、そして最後に仕事の一般的苦痛性がヨーロッパ諸国よりも強いということである。

勤労者たちが自分たちの仕事に対して自由に自分たちの不満をぶつけ、それを改良していけるかどうかは労働の疎外感の強弱と関係する。この点イギリスは労働組合組織率およびストライキ日数ともに日本より高く多い。労働組合組織率は日本35.4% (1970)、に対してイギリス44.3%であり、延べストライキ日数は日本392万日 (1970) に対しイギリスは693万日 (1969) である。私がロンドンにいたときも、清掃労働者、郵便労働者、地下鉄運転手、鉄鋼労働者、フォードの労働者のストライキがあった。清掃労働者のストライキのときは、街はゴミ袋の山であった。郵便労働者のストライキは40日間もつづき、郵便

労働者は何回もデモを行なっていた。この時は、在英邦人などは大部送金や内地との連絡に困っていたようだ。という私自身も閉口し、手紙を出すために、イギリスを離れたことさえある。

このようにイギリスの労働者の方が日本の労働者よりもストライキを頻繁に行なうのは、賃金の高低の差というより、ストライキ権の法的規制の強さの差によるものと思われる。日本の公共企業の労働者は周知のようにストライキ権が奪われているのに、イギリスではそうではない。だがイギリスの労働者の労働運動はほとんど経済斗争だけである。もっともストライキによる企業損害を労働者が負担するという、事実上ストライキ権を制限するような法案がでたときはこれに対するつよい反対運動がおきた。またこれは純粹の労働運動ではなかったがイギリス政府がローデシアに武器を送ったことに対する市民の抗議集会が、ロンドンの中心に位置するトラファガー広場で行なわれたが、これは一説では戦后最大の市民の抗議集会だということであった。このように、イギリスの労働運動もやや政治的色採をもちはじめているが、まだ日本の労働運動、市民運動の比ではないだろう。これなどは、イギリス労働者と日本の労働者の主体的相違にもよるかも知れないが、客観的には、イギリスには日本のように安保問題やその他著しい社会的・政治的不安が少ないということによると思われる。が、いづれにしても、ストライキなどが自由に出来るという点ではイギリスの労働者の方が日本の労働者よりも恵まれており、労働の疎外感もそれだけ少ないとみてよいであろう。

チェコの場合はどうかとなると、ここは社会主義国であり、いづれの社会主義国と同様にストライキ権は存在しない。法的に明確に規制されているのか事実上禁止されているのか知らないが、この点では私はやはり問題があるような気がする。ストライキそのものの善悪は別としても、労働者が不平不満を公然と発表できる制度のほうが労働の疎外感をなくす上でよいと思う。少なくとも労働が生活の第一義的慾求になっていない限りそうであろう。

最後に精神的富について感じたことを述べてみよう。過去において精神的富は経済学者にとって殆ど無視あるいはいちぢるしく軽視されていたが、最近ではサービス産業も複雑に発展し、知的産業とか第四次産業とかいって研究・教育・情報産業などにも注意がはられるようになってきている。しかし私がこれから述べようと思うものは、こういった産業ではなくして、民主主義・自由その他社会的モラルならびに芸術・スポーツに関してである。

イギリスはさすがに世界に先がけて市民革命を経験した国である。民主主義は日本にくらべより深くより広く生活のすみずみにゆきわたっているように思われる。民主主義の歴史300年と民主主義の歴史30年の日本とではその重みはさすがに違うようだ。いや私は正直いって——勿論私自身をも含めて——民主主義というものが何であるかを生活実感として日本人の多くが理解したことがあるかどうか、最近では疑問にさえ思っている。口では民主主義といい、また理論ではブルジョア民主主義の限界とかいうが、生活の中ではそれを殆ど理解せず、民主主義やそれと結びつく自由を踏みにじり、その尊さを無視してきたのが、日本人の多くの実体ではないかとさえ思えるのである。勿論、イギリスにも貴族的伝統の重さ、社会的地位の固定化、人種差別など、多くの古き、悪しきものが残っていることも事実だ。しかしそれでも、こういう縦の仕組を一方では維持しながら、他方ではこの間を横に強くつらぬいているところの民主主義的慣習や規律が存在することをわれわれは忘れてはならない。縦の関係では、日本の方がより流動的であり、変動的であるかも知れない。会田雄次氏がいうように、あるいは、日本には古来から下剋上の伝統があり、下のものが上のものをうち倒し、下のものが上にのし上っていくにもっとも適した国の一つかも知れない。しかしたとえこのような伝統あるいは社会的環境があるにしても、これがむしろ民主主義と反するモラルと結びついているような気がする。たとえば、すきあらば競争者や上のものを追いつくこととする陰險な競争、今日の友も明日には敵にしても闘うという強い権力慾、こういうものがこの日本の下剋上の伝統の中にはあるのだ。縦の関係・機構そのものはあまり代らないのにそのポストに座る人間だけがたえずかわるそういう社会である。一見民主主義的にみえる改革も実は権力獲得の別の方法、裏道の方法にしか過ぎなかったというような事例に私たちはしばしば出くわす。

これに対して一見古き貴族的身分制の名残りのようにみえるイギリスの縦の関係の固定性は、むしろ競争のフェアさ、民主主義的習慣がこれを維持しているように思われる。彼らは、すきあらば人より前に出ようとするようなことはしない。順序はよく守る。われわれは純粹のイギリス人が、買物、乗車、観覧その他において列をみだすのを殆どみたことがない。またこれは必しもイギリス人のみではなくヨーロッパ先進国の人々には多かれ少かれみられることであるが、自分の意見もはっきり述べるが、相手の意見をも自分の意見と同じ重みでもってこれを尊重し、聴こうとする。特に、1対1で話す場合と多勢の中で話す場合と殆ど変りがない。日本人ほど2人きりで話す場合と多勢の中で話す場合とで態度がガラリと変わる民族はいないのではないかとさえ私は思う。2人きりで話す場合はいか

にもよさそうに、しかし多勢の中では全く違ったように話す人々にわたしたちはよく出くわす。つまり会議、多数、2人きり、1人きりのそれぞれの場合で、態度が全く違ってくるのが日本人である。日本人ほど陰で悪口をいう国民、またそれをよるこんで聴こうとする国民はそう多くはないのではないか。また同時に日本人ほど人から悪口をいわれるのを嫌い、したがって他人の悪口をいう人にあいづちをうちその悪口をいう人にこびることによって、彼が他の箇所で自分の悪口をいわないように努力する国民も少ないのではないかと思う。

つまり日本では民主主義なり自由なりがつねに形式でしか理解されていないのだ。

イギリスにおける縦の関係の固定性——勿論これがよいものであるというのではないが——は日本人のわれわれが考えるほど人間的不平等、人間的不平不満の原因を意味するものではない。少くともイギリス人の多くにとってはそうであろう。日本人にとっては大臣とは権力者を意味する——法律上は別としても。しかしイギリス人にとってはそれはpublic servantであり、少くともそのように考えられており、その地位を得んがために何千万、何億の金を費し、陰謀術策をめぐらしてしのぎをけづって努力するに値するほどのものではないのである。日本では部長、専務をねらうためにあらゆる努力をする。というのは日本人にとっては、これらの地位は老後の生活を保障し、現在の生活を安定させ、権力慾を満足させ、また多くの人のせんぼう的になるのである。万年係長は老後は勿論、現在の生活さえおびやかされるのである。

しかし社会保障がゆきわたっており、現在および老後の生活がともかく不十分ながらある程度保障されているイギリス人や他のヨーロッパ人にとっては、高い地位につくために、そうガツガツする必要はないのである。高い地位は成程より高い収入と安定した生活をもたらすであろうが、しかしそれだけ重い責任と、それにともなう苦痛、過労にたえることを要求されるのである。したがって、こういうことに耐えようという人間だけがこの地位をねらうのである。日本ではねらわざるを得ないのであるに対し、彼らはねらおうとするのである。ここの違いが、実は、民主主義—社会保障—生活安定のイギリスと非民主主義—競争—生活不安の日本との差があると見るのは誤りだろうか。

自由！ああ自由とはどんなにすばらしいことか！私は自由とは一言でいえば、人間的、社会的豊かさではないかと思う。非人間的な物質的、精神的貧困さは自由とは全く反対の概念だと思う。日本は経済的に自由世界第二というが、物質的、精神的貧困さ、したがって自由さのない人間、また民主主義の欠如している国としては、自由世界ビリから2番目で

はないかとさえ思う。

民主主義とか自由とかに直接関係すると思うが、自主的な社会的規律、たとえば他人のものをおかさない、観覧料や乗車賃をごまかさない——イギリスの地下鉄では改札係はほとんど切符をみないし、切符を改札口で提示すると「Thank you!」という——やたらとどこにでも痰や唾をはいたり、ゴミを捨てない、落書きをしない、立小便をしない等々は、日本では学校だとか警察だとか、いわゆるお役所関係が何々週間として宣伝するものであるが、イギリスや他のヨーロッパ諸国では、幼児の時からこういう社会的規律は訓練され、家庭→学校→社会へと受継がれてきているように思われる。この点ではとくにイギリスが他のヨーロッパ諸国より優れているようである。

この社会的規律は日本人好みの勝利感——「してやったり」「これからヤツラは自分に頭はあがらないぞ」「勝利はわが手に」——といったような体の中からうづき上るような「幸福感」?ではないかも知れない。しかしわれわれの人生の95パーセント以上の期間はこんな勝利感で充たされている人生ではない。普通われわれの人生の95パーセント以上は、勝利感や敗撲感に特に関係しない、知人あるいは見知らぬ人との日毎の交流である。しかもわれわれが一生のうちに会う人々の99パーセントは見知らぬ人達である。とすればわれわれがその人生の大部分を居心地よくするためには、これら見知らぬ人との関係をよくするつまり社会的規律を守ることではないだろうか。

ではいま述べたような問題はチェコスロバキアではどうか、制度的には平等はイギリスなどより維持されているが、民主主義なかんづく自由にかんしてはなおイギリスより劣るような気がする。これは私の実感であって、必しも理論的に推論したものではない。しかしこれはどこからくるのかちょっと考えてみるとさしあたり次のように考えられる。1つはチェコスロバキアは成程東ヨーロッパ諸国では他の国より先んじて工業化した国であるが、西ヨーロッパ先進国よりは後れて工業化した国であること、そして2つには——これの方がより重要な要因だと思うが——イデオロギー的自由が充分でないことであるように思う。私は可能性としては、チェコスロバキアにはもっと自由、民主主義は存在しうと思っているが、現在のところ、とくにソ連軍の進攻が数年前にあったという状況下の現在のチェコではイギリスや他のヨーロッパ諸国よりも民主主義・自由にかんしてはかなり劣るとみてよいと思う。しかし社会的規律にかんしては日本などより優れているように思う。たとえば、他の東ヨーロッパ諸国でもみられるとのことであるが、チェコスロバキアでは市内電車の後方部に乳母車を乗せる箇所がある。ここに若い婦人がよく乳母車を乗せてい

るが、この乳母車を乗せたり降したりする場合にそこに居合せた若者が、必ず手助けするようであるし、私もそれを何回かこの目で見た。また私は市電の中で13～4才の少年が急に鼻血を出して倒れたとき、ただちにそこに乗合せていた人が数人かけつけてきて、その少年をだきかかえ世話をしたのをみた。こういう事実から考えると私がこの国にはあまり自由や民主主義がないと思ったのも表面上のことであって、民衆の中には、実は、民主主義・自由の精神が深く根ざしている、あるいは根ざしつつあるのかも知れない。

最後に、スポーツと芸術について述べよう。これについてはあまり自信はないが、ただ次のようにいえよう。イギリスでは日本より一般化しているスポーツの種類は少ないようだが、しかしスポーツする人間の相対数は多いであろう。日本ではあまり見ないが、イギリスでは公園で親子がみんなそろって、サッカーの練習をしている姿をよくみかける。それだけスポーツを楽しむ空地が沢山あるともいえるが。チェコの場合はこれより劣るとみた方がよいだろう。

芸術については、さすがにロンドンは大都会だ。ヨーロッパやアメリカの一流の音楽家や管弦楽団またバレエ団がきて演奏をやりまたバレエを演ずる。日本ではなかなか見れない歌劇や演劇も勿論みることが出来る。しかも日本でみたり聴いたりする料金の半額以下の低料金でこれらを楽しむことができる。また大英博物館やNational GalleryやTate Galleryですばらしい美術品や絵画、調刻を無料で見ることが出来る。私はロンドンフィルハーモニーとケンプのピアノそれにローヤルバレエ団の「白鳥の湖」を見たが、正直いってそれだけでもロンドンに来た甲斐があったと思った。ロンドンの人々は幸せである。それに、こういう音楽会やバレエを鑑賞にくる人々は日本とちがって中年以上の人々や老人男女が非常に多いということが特徴的だ。日本ではこういうものを聞いたり見たりする人は10代か20代、あるいはせいぜい30代の前半で、中年以上の人々では特別音楽に関係があるか関心のある人しかこないのが普通である。日本では老人は家にひきこもっているか、たまに温泉に行くか、寺や神社に行くかである。中年の男ときたらその多くは仕事に追われ、仕事をはなれたあとは、バーかキャバレーか飲み屋で日頃の鬱憤を晴らしているのが普通である。じっくり芸術を楽しむためにお互にさそいあうなどということは殆ど聞いたことがない。互にさそいあうとしたらいま述べたようなバー・キャバレー・飲み屋のたぐいか、それ以外は麻じゃんかである。釣とかゴルフにさそいあうのは日本では健康的なものの部類に属する。こういうふうにとやほり日本の中年以上の人間はエコノミック・アニマルなのかと思う。アニマルには芸術は不必要だ。

もっともロンドンでも私のような中年になれば理解しにくいような歌や踊りもある。ヒッピーはイギリスが発生の地と聞いている。がそれはそれとして日本のようにすべて音楽や踊りが若者たちに占領されていないのがいい。

チェコスロバキアは芸術の都といわれるだけあって音楽・歌劇などさかんようだ。しかし、少し固いのがぐあいがある。ラテルナ・マジカというミュージカルではちょっぴりお色気のあるものをやっていたが、全体として映画・演劇などが固すぎるような気がする。古めかしい芸術品だけでは人間は息がつまるだろう。やはりロンドンやパリのような自由な雰意気の中こそ芸術の香りも高くなるというものだ。

なお私はこれまでに教育ならびに教育制度について述べなかったが、参考まで一言だけイギリスとチェコスロバキアにかんしてのみつけ加えておこう。イギリスの教育制度はなかなか複雑で簡単には理解しにくいし、まして説明しにくい、一応図示すると次のようになっている。

State		Independent	
Age	Type of School	Age	Type of School
2—5	nursery	2—5	nursery
5—7	infant	5—8	pre-preparatory
7—11	junior		
	} primary	8—13	preparatory
11—18	secondary (secondary modern, grammar, comprehensive, etc)	13—18	public, direct grant, etc.

この表では専門学校と大学はのっていないが、この表以後がこれら高等教育となるのである。これら専門学校、大学にもいろいろな種類のものがある。がそれはそれとして、表でみられる通り、国立とそうでないもの（教会立などが多い）とでは年令的にも違ったようなコースとなっている。

イギリスで特に重要と考えられているのはG.C.E.(General Certificate of Education)という原則として16才および18才のときにとらなければならない全国的（といってもスコットランド、アイルランドは除かれているようである）な共通試験である。この共通試験はOrdinary(O)レベル（16才）とAdvanced(A)レベル（18才）の2段階となっているが、この共通試験をパスした科目数および科目内容とその成績によってその後の上級学校進学が大いに左右されるのである。多くの専門学校や大学はこのG.C.E.の成績によってその入学

の可否をきめ、入学試験は行なわない(OxfordとCambridgは独自の入試を行なうそうであるが)。

イギリスはまた日本と同じようになり学校差があり、それが中学校あたりからあるようで、この点では日本以上に年小のときからの競争は激しいようだ。ただ日本の場合と違うのは、競争の激化が大学の入学のときに集中しないで、各段階で分散していることであろう。したがって全体としての競争感や緊張感は日本ほど緊張したそれとは必しもあらわれない。

チェコの学校制度では義務教育は中学校までで、小学校6～11才、中学校12～15才となっており、この点日本と殆ど同じである。そして中学校を卒業して大学予備校(日本の高等学校に当る)に入り、そこを卒業して大学入学となっている。大学の在学期間は4年あるいは5年となっている。チェコでも大学入学の競争はあるようだが、日本やイギリスなどから比べれば大分ゆるやかなようだ。

いづれにしても教育制度は各国ともいろいろ問題があり、ちょっとその優劣を判断するのは難しい。

3 われら日本人

わたしはどこかでこんな題名の本があることを聞いたような気がするが、あえてこんな名の項目にしてみた。ほかに適当な題名がなかったからである。「日本の社会の性格」といってもよいかも知れないが、わたくしたち経済学者はあまりにこれまで、社会とか社会構造とか機構とかいう言葉をつかいてきたから、むしろここではその主体としての人間に主として焦点をあわせ、あえて「日本人」という言葉を使ってみた。しかし内容によっては「日本人」というより「日本の社会」といった方がいいようなものもあることをお断りしておく。といっても私はここで「日本人とは何かあるいは日本の社会とは何か」ということについて論文を書くつもりはない。そんな系統だったものを私は書く能力をもちあわせていないし、またそのつもりもない。ここでは、はじめに断っておいたように、日本を離れたことのある多くの日本人がそうせざるを得ないように、私も自分ならびに自分がそれに属する日本人を距離をもってみるというそのことの結果生まれた私を含む日本人に対するいくつかの感想を述べようというに過ぎない。このことは、何もヨーロッパ諸国を訪問した人間だけでなく中国を訪問したものでもソ連を訪問したものでも、否地球上のどの国を訪問したものでも、そうせざるを得ない気持を持つであろうし、またそのことはややオーバーにいえば外国を訪問した——少くとも現在ではなお1つの特権である——も

の義務でさえあるであろう。またいうまでもないことだが日本人だからといってすべての日本人が同じというわけでは勿論ない。恰度イギリス人といえどもその中には階級的差異や階層的差異、年齢差や性別また個人的差異があるのと同じことである。特に私は、私たち経済学者はえてして、階級差や民族差を重視し、個人差を無視する傾向があるが、そしてこのことは学問的方法として認められるところのものものであるが、しかし現実の生活、とくに私がヨーロッパの各地を廻ることによって感じたところでは、個人的差異、個人の性格上、環境上の差異は時に階級的差異や民族的差異あるいはイデオロギーや社会体制上の差異よりももっと重要でありもっと歴史を動かす動力たりうることがありうることであった。したがって私がこれから述べる日本人、そしてそれに関聯してのべられるヨーロッパ人も、つねにこのような個人差を一応度外視し、また階級差やイデオロギー差・体制差を度外視してのことであるということをお断っておきたい。また言い訳のようにきこえるかも知れないが——しかし特に日本人の読者にはいっておきたいが——私がたとえ日本人の欠点を述べ、イギリス人やチェコ人の長所を述べたからといって、私が日本人——妻や友人や先輩や同僚の大部分は日本人である——を一般に憎悪しているとか軽蔑しているとか考えないでほしいということである。既にこの点でもお互に誉めあったり、なぐさめあったりするもののみを自分の味方とみとめる日本人の性向が私にとって気になるのである。事実私がヨーロッパ人の長所を述べたら私のことをヨーロッパかぶれといった近視眼的人間がいたが、これなどやや極端な例とは思いますが、よく考えてみると必しも彼のみの性向といいきれるものでもなく、日本人にしばしばみられる——程度の差はあるけれども——性向なのである。

さて前おきが長くなったが本論に入ろう。かつて日本に一年半以上在留したイギリスの女流作家アンジェラ・カーターは次のように語っている「私が長く日本にいてのは決して日本が好きだからではありません。日本に深い興味があるからです。もっと正確に言えば、私の日本に対する気持には愛情と憎悪が入りまじっています。日本の社会には全体主義が深くしみ込んでおり抑圧的です。人人はただいわれたとおりに行動することが多い。生活条件は全然快適ではないし、堅苦しいワクの中で暮らしが営まれる。大部分の人は仕事のために生きているようだが、仕事から真の充足感を得ている人はほとんどいないように感じます。……英国の社会にも不快なことは多いが、本質的には寛容で、新しい物事をよく受入れる。が、日本はそうでない。新しい物は受入れても、新しい考えはなかなか受入れない。比喩的に言えば、英国は『やわらかい』社会、日本は『かたい』社会だと思います。

実際、日本の社会には自発生がおそろしいほど欠けていて、高い緊急が人々から感情の表現を奪っています。若者たちの絶望感も特徴の一つです。……私は社会主義者で男女同権論者です。この立場からいえば、いまの日本に明るさは全然ありません。日本女性が真の意味でまだ解放されていないことは驚くべきです。日本女性はひどく搾取されている。そのいい例、というより、これは世界でもっとひどい人間搾取の一例だが、それは日本のバーやクラブのホステス制度です。……しかし日本のもの悲しさ、はかなさ、あるいは一種の苦痛を伴った美しさはすごく魅力的です。」やや引用が長くなったがこれは彼女が毎日新聞記者に語ったものである。この日本論には、必しも理論的深みはないが、しかし女性作家としての直感的鋭さは芯をうがっているものがあるような気がする。彼女は東京に住んでいたというから以上は東京の人をみての感想という感がないでもないが、しかし「東京の人」は現在における典型的日本人でもあるのだ。

彼女のいう通りたしかに現在の日本の生活条件はあまり快適ではない。特に大都会東京のそれはそうであろう。これには勿論経済的な生活条件に主要な理由がある。収入のわりに生活費が高くかかること、騒音、公害などもいまや飽和点にきているのにそれに対する対策らしいものもないということ。こういった生活条件を彼女がさしたとも考えられるが、また人間関係におけるそれをも指したとも考えられる。日本人は一面では自分の関係しない人間にはたとえ隣にいても全く無関心ではあるが、他面では自分が関係している人間には過剰に関心をもつ。ある人はこれを日本人の他人依存型あるいは他人志向型といったが、正確にはこのような表現では不十分である。自分のなわばりなり、そのなわばりに対立する人間には関心をもつが、それと全く関係のないと考えられる人間には関心をもたない。たとえば、食堂で一諸に坐っても、汽車の中で隣あわせても、また都会では隣に住んでいても、殆ど口も聞かないし、またちょっとしたことでも手助けしようとしめない。だから自分と関係のない人間の住んでいる道路なり、公園なりはいくらよごしてもかまわないと思っている。他面職場なり、地域なり、仕事の上でなり、家族なり自分の関係する人間には異常に関心をもち、時にはつよい仲間意識をもち、時にはつよい敵愾心、競争心をもつ。他の人をつねに強く意識し、他の人に干渉すると同時にまた時にその干渉をも望むのである。知人と他人とでその交際方式にいちぢるしい相違があらわれるというのもこのことに関聯している。

このような傾向はヨーロッパ人——就中都会の人——の中にもみられるが、日本人の中ではとくに著しいのである。これが生活条件を不快にする重要な原因であり、また緊張の

連続をしいる条件でもある。関係者の中ではその相手に対する意識が生活を緊張させ、このことが全く関係のない人の世界に孤独をもとめようとさせるのであろうが、実は、ここでは逆に何らの手助けをも受けられず、逆にどんな害をうけるかも知れないという不安感が、緊張感をほぐさないのである。

彼女はまた「大部分の人は仕事のために生きている云々」といっているが、この傾向は若い人々の間では変りつつあるけれどもなおその性向そのものは潜在的には強く残っているように思う。これは日本の資本主義のはげしい「前へ前へ」の性向の反映であろうか、あるいは貧困さからの延長であろうか。レジャーですらも、別の姿であらわれた斗争であり競争であり「前へ前へ」である。

「仕事から充足感をえていない」にもかかわらず一生懸命働くのは、仕事をしながら仕事以外のことに目的をもち、あるいは目的を持つと努力するからである。それは、金、権力、地位、名といったものである。仕事そのものに喜びが感じられなくなればなるほど、これらのものを求めて働くのである。仕事から喜びが感じられないなら、少しでもその仕事を興味あるようなものにするとか、労働時間をへらすとか、休暇や休憩の日数や時間数をふやすとか、職場の環境をよくするとかそのように努力するのが通常であろう。しかし、日本人は——少くとも30代以上の日本人は——そういう努力よりも「上方へ、上方へ」昇ろうとする。「俺はいつまでもこんなところ（地位）にいないぞ」とつねに自分を叱咤激励する。だから日本人は職業馬鹿になる。つまり職業以外のことは考えない。考えてもいまのべた金、地位、権力、名を考えて、生活そのもの、人間性豊かな生活そのものは考えない。日本人が昔からやたらと「忙しいことはいいことだ」というせりふと同時に「大きいことはいいことだ」「でっかいことをなせ」というのも仕事そのものの中によろこびを見出すというより、大臣、社長など権力、地位を望むという性向からつまり秀吉的性向からきているのだ。この思想は「平和の中で頭角をあらわすより、斗いの中で、競争の中で頭角をあらわし、生きがいを感じよ」という思想とも通じる。日本人にとって、平和で、落ちついており、豊かであるという生活がこれまで一度度もなかったという環境が、こういう思想を職業馬鹿とむすびつけて生んでいるのであろうか。

また仕事中心主義＝職業馬鹿という思想と生活態度を生んだ大きな理由は、仕事に成果を得られさえすれば、またその職業に忠実でさえあれば、その人間が少しぐらい不道德であり無教養であっても、つまり女を困おと、エロ歌しか歌えないような人間であろうと、ところかまわずたんやつばをはく人間であろうと社会的に、少くとも関係者の間では充分

評価されるということである。いなこのような無教養さ、粗野性が時には「かいしょう」ある人間として、成功者の資格とさえ見られることがあるのである。日本には「にくまれっ子、世にはばかる」という諺があるが、これなども仕事さえでき、実力さえあれば、彼がどんなに、無教養、没社会的モラルの人間でも人の上にたちうるという日本の社会構造の特質、日本人的体質の弱さをあらわしている。

このような仕事や職業にかんする一連の日本人の生活態度なり思想なりは、確かに社会がいろいろな職業の全体から成立っている以上、社会にバタイタリティを与え、社会に前進の動力を与えるという点で一定の効用があるかも知れない。事実日本がGNP自由世界第2になったのも、この性向・思想のおかげということさえできる。しかしGNP自由世界第2は、必しも人間性豊かな社会ではない。馬車馬的・乱世的近代社会であるとさえいえる。

「日本人は新しい物は受入れても、新しい考えはなかなか受入れない」「日本の社会には自発性がおそろしいほど欠けている」というカーター女史の言は、いささか誇張である。しかし完全に否定できない。仕事に忠実であろうとするかぎり、その仕事にかんする新しいものはどんどうけ入れる必要がある。しかしその仕事をこえたような革命的なことは考える余裕はない。前には進めるが、大きく曲ったり、Uターンは仲々できないという性向が、この「前へ、前へ」という性向からでてくると思われる。これは日本人の性急性、たえず走っていようとする性向ともむすびついている。ともかく動いており、また変っていることを求めるから、新しいものは受入れるが、大きな変革はあまり出てこない。大きな変革は、長い蓄積から、Waitingの生活態度から生まれ、性急さ、たえず、ただちに成功しようという性向からは生まれてこない。

カーター女史は「自発性の欠如」を日本の緊張性・固さからきているとっているが、これも確かに納得できる。思考の非柔軟性・非寛容さが自由にものを考えることを妨げている。これに加えるに先に述べた民主主義的生活態度の欠如、つまり自分以外のものへの考えを素直にうけ入れようとしなない態度。また逆説的に聞えるかも知れないが、あまりに多い情報網。さらになわぼりの島国的根性の排他的性格などが、この日本人の自発的思考能力を妨げている。また日本人のもつ「うぬぼれ」とその反対の「劣等感」——はげしい競争社会ではこの2つの感情はつきものである——も、これと関係しているであろう。

「日本の社会には全体主義が深くしみこんでいる云々」というカーター発言は、この全体主義を国家全体のそれと解釈しなければある程度妥当するであろう。いまの日本では国

家的規模での全体主義を指摘することは出来ない。しかしある年代なら年代, 世代なら世代の中での感情ないし思考の共通性・全体性はかなりつよいということはいえる——世代間の感情・思考方式の断絶はヨーロッパ諸国より大きい。いいかえれば個性と結びついた個人主義的なものはまだヨーロッパ諸国にくらべて劣るであろう。あるいはカーター女史は日本人がムードに弱いということをさして全体主義云々といったのかも知れない。それならば納得できる。たしかに日本人ほどムードに弱い国民はそうないであろう。そのよい例がブームである。日本ではやたらと何々ブームが生まれる。が同時にこの一つのブームはまたたくまに消え新しいブームにとってかわられる。

最後に「日本は抑圧的で、女性は搾取されている」というカーター女史の言と関聯して一言述べておこう。ここでは資本主義的搾取についてはふれない。これも真実であろうが、資本主義国なら基本的にはどの国でも共通することだし、いままでも多く語られてきている。

日本の社会の抑圧的性格の中には縦の人間関係のほかに横の人間関係の歪みもあるのではないかと思う。私はこれを人間関係公害と呼ぼう。これは一言でいえば先にあげた民主主義の欠如であるが、日本的性格としては、正しいこと、美しいこと、客観的に公平であること、寛容であることに対してよりも、大きいこと、強いこと、激しいこと、斗うこと、勝つことにより大きな社会モラル上の価値を与えるという日本社会の伝統からきていると思う。日本では、従来から乱立する太く大きな煙突からモクモクと黒い煙の出るのをみて「男性的活力」や「国の発展の力強さ」を感じるような感動が、立派な感動としてむしろほめたたえられてきた。そして反対に青い空と澄んだ大気を愛するような冷静で科学的態度はむしろ女性的な感情、女々しき態度として軽蔑あるいは敬遠されてきた。また「男子一度家を出れば7人の敵あり」の武装的心構へ、「他人に敗撲＝不幸を与えることに生きがいを感じる」戦斗的精神こそ美德とされてきた。つまり日本人のいきる社会は「乱世」なのであり、その時のモラルである。それが経済的には公害、成長、低賃金を生み、社会的には抑圧と競争を生んでいるのである。客観的原因を別とすれば主体的原因としてはこのようなものである。

したがってもし日本の社会を「乱世」から「近代」に変えようとするれば、主体的変革としては、熱狂・強大・斗争のモラルにかわって、真・善・美のモラルにかえるべきである。このような主体的変革は可能であろうが、私は必しも容易ではないと思っている。というのは会田雄次氏も指摘しているが、日本人は一度成功した方法あるいは正しいと信じこん

だ方法に対しては、それが条件や環境の変化によって有効でなくなり、正しくなくなっても、つまり次には失敗し、ときには敗撲してもなお何回でもその方法を繰返し、実行する性癖があるからである。つまり「どうにもならなくなる」までは同じ方法を何回でも繰返すという性癖があるからである。日本の政治的体質・経済的体質またアジアに対する姿勢などが、かなりの長期の歴史的時間をへてもあまり変らないというのもそのせいであると考えられている。同じ性格の政府が30年近く続き、同じ経済成長政策をほとんど変えることなく何十年も追究しているのは日本ぐらいなものであろう。日本では小さな変化は断えずこれを求めるが大きな変化は求めない——というより求めることができない——という密着型思考様式、馬車馬的生活様式がつきまとっている。

そこで、いまあげた主体的・思考上のまた生活能度の変革も必しも容易ではないだろう。しかし、日本の社会が、あらゆる面で「どうにもならなくなってきた」という状態に近づきつつあることも事実である。したがっていま述べた主体上の変革も案外近いかも知れない。が、この変革が近いにせよ遠いにせよ、人間関係公害はこれを速かになくすべく努めねばならない。何故ら、日本人を含め人間は1人きりでは生きられないからである。

む す び

書き終ってみて、もう少し要領よく簡結に書くつもりであったが以外に長くなってしまった。しかしこれでもなおまだ書き足りない気持で一杯である。特にヨーロッパ人の生活態度なり思考方法なりについてもっと書かなければならなかったと思っている。最後の「われら日本人」のところでは、ヨーロッパ人との対比の上に書きたかったが、一方的に日本人の短所ばかりをあげる結果となってしまった。

しかしこれも必しも悪くはあるまい。何故なら短所を知ることが前進の早道だから、また日本人はこれまで相手の欠点をさがすことばかりに生きがいを求めすぎてきたから。といっても勿論イギリスその他のヨーロッパ諸国が欠点のないすばらしい国ばかりであるというわけではない。これらの欠点のいくつかについてはこれまでも述べてきたが、それはそれとして、特に最後の項で述べた日本および日本人の欠点や短所もこれらの国の人々の間にも多かれ少かれ存在していることも事実である。ただ日本のそれが目立って存在することが問題なのである。また人種的差別、特に有色人種に対する差別——私もときどきこれについてはいやな思いをしたことが何回かあった、公共的サービス機関の従業員——郵便局員や鉄道員その他の——の無愛想など、数えあげれば多くの欠点や短所が、と

きには日本のそれ以上にヨーロッパ諸国にあることも事実である。しかしこれらのことについては、またの機会書くことができたらと思っている。なお、私がイギリスを中心とするヨーロッパ諸国やチェコについて書いたことは、アメリカには当てはまらないであろうことをつけ加えておきたい。ある面ではヨーロッパとアメリカの差異の方がアメリカと日本の差異よりも大きい。つまり日本とアメリカの類似性——物質主義、競争主義、ハデなことを求める、ブームに弱い、社会的モラルの欠如、道路がきたない等々——は、ヨーロッパとアメリカの類似性より一層大きく、強いということである。これは何も私がいっていることではなく、ヨーロッパとアメリカをともにつぶさに観察してきた人の言である。

最後にこの稿を終るに当たって次のことをいっておこう。わたしがこれまで述べてきた実感や感想は、あるいは私の職業や年齢によって非常に制約されているかも知れないということである。したがってもし年月がたってもう一度在外生活をふりかえってみるならばあるいはかなり違った実感や感想が書けるかも知れない。が、それでも、本稿で書いたものの真実性が全くなくなることはないだろうと思う。何故なら私のような環境と年齢のものが、実際にこの目で見、感じとってきた1970～71年のヨーロッパという事実は消えないのだから。